

Colony Tokyo

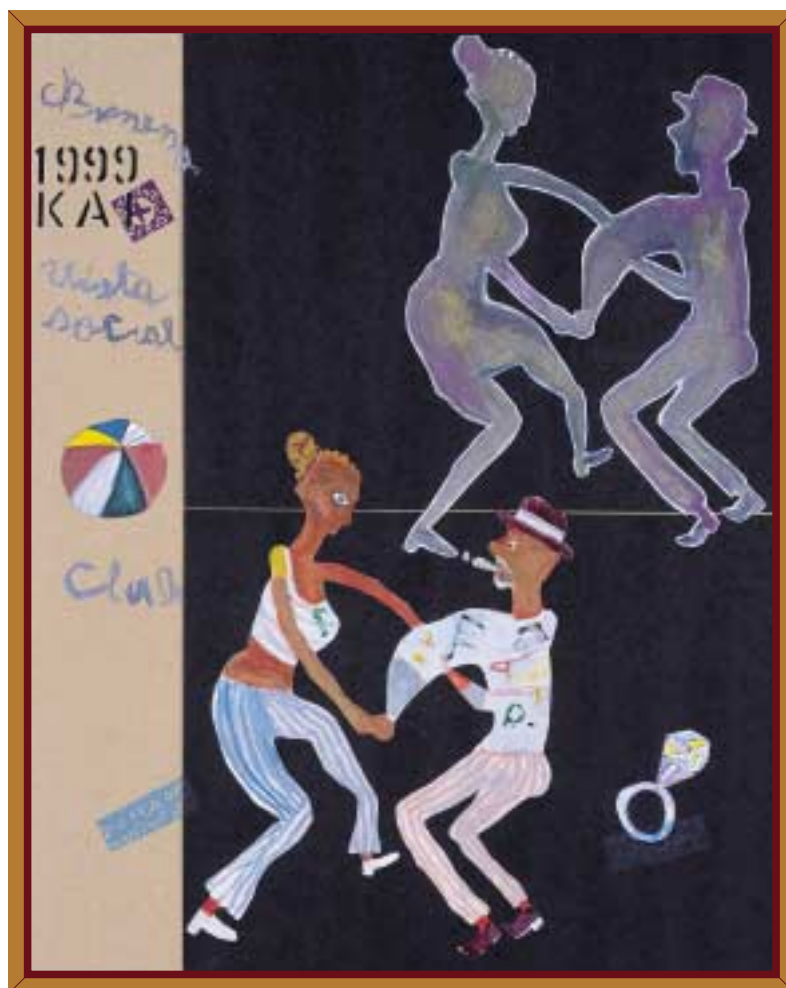
コロニーとうきょう

Vol.

140号

2006 (平成18) 年
7月1日発行

 社会福祉 法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-5952-6664
<http://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



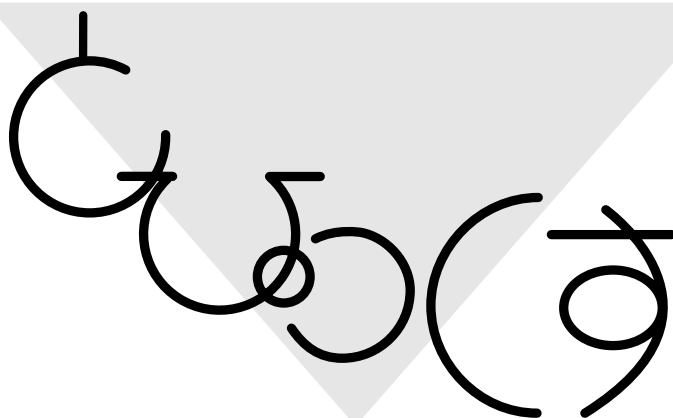
アートビリティギャラリー 17 作者 平山 こうた『ダンス・クラブ』(詳しくはP15頁をご覧ください。)

とびっくす

法人の主な動きから

2005年度 総括事業報告書

法人本部・コロニー印刷所・コロニー中野・アートビリティ・IT事業本部・デジタルメディアセンター・トーコロ情報処理センター職能開発室・トーコロ生活支援センター(〒165-0023 中野区江原町2-6-7)・葛飾福祉工場(〒125-0042 葛飾区金町2-8-20)・立石工場(〒124-0012 葛飾区立石8-50-1)・トーコロ情報処理センター事業部(〒162-0051 新宿区西早稲田2-2-8)・コロニー東村山印刷所・コロニー東村山・コロニー東村山第二印刷所(〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9)・大田福祉工場(〒143-0015 大田区大森西2-22-26)・浜松町工場(〒105-0022 港区海岸1-4-17)・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロ青葉第二ワークセンター・トーコロ青葉第三ワークセンター(〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10)・国分寺戸倉寮(〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9)・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮(〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22)



青葉ワークセンター

知的障害のある利用者への 支援「人権を守る」研修を開催

4月15日(土)に、障害者施設における権利擁護について「知的障害のある利用者への支援／人権の尊重」と題した従業員研修を実施いたしました。講師は、社会福祉法人白峰福祉会の理事長であり、当法人の理事である手塚直樹様にお願ひしました。

司会進行役は本部の加藤事務局次長が務めました。参加者は青葉ワークセンターの従業員に他の事業所従業員も加え25名が参加し熱心に耳を傾けました。

手塚講師は、冒頭に人権擁護の基本は「自分にされて嫌なことはしない、されない」という当たり前のことだが、施設という閉ざされた集団の中では守られなくなることがありうる。初めは些細なこととして見過ごされていることが、いつか大きな事件として表面化していく可能性がある、というお話をされた後、東京都町田福祉園の苦情解決委員会の第三者委員を務めた経験を通してまとめられた「利用者と家族の要望・苦情の実際」に基づき、多くの苦情の実例、そして、どのように解

決したかを分かりやすく丁寧にご説明いただきました。

その後、5〜6名の小グループに分かれてのディスカッションが行われ、テーマに沿って熱心な議論がなされ、グループごとに発表し、手塚講師から講評をいただきました。



お話される手塚講師

参加した職員の報告書から抜粋
「自分の人権に対する認識の甘さを痛感した」

「施設、利用者、家族のバランスのとおり方の難しさを感じた」

「日常の小さなこと、小さな要求にも耳を傾け真剣に対応したい」

「親は理屈では納得していても感情で納得できないことが多く、何度でも話し合いを持つことが重要である

ことを改めて認識した」

「職員と利用者の関係は、職員の立場が強いことから最初はグー、の気持ちを持って対応してほしい、という言葉が強く印象に残った」

「職員間で、ふさわしくない行動には勇気を持って注意ができることも大切」

「他人に対する思いやりを行動で実践することで、支援者の人間性を問われることを感じた」

「利用者のニーズを汲み取り、どう対応するかが支援者にとって重要」

「施設職員のプロとして求められること、利用者・家族に対し専門的知識を持ち、スパーバイザーになれることが役割であると認識した」

「大切にされていないという気持ちがあれば、苦情は減らないと思う」

「苦情を発信する前に、気軽に話せる自然な人間関係の必要性を感じた」

「親の子供への想い、心情を閉ざしてはいけない」

「施設職員の新人時代に感じていた疑問をいつの間にか忘れていたことに気がついた」

研修は実践していかなければ意味がありません。施設において「人権を守る」ことを徹底するために、職員間の馴れ合いを防ぎ、議論を重ね、認識を深めていきたいとの決意を新たにしました。

また、この研修の副次的効果とし

て「従業員間のコミュニケーションの大切さ」を多くの参加者が認識したことを施設の責任者として大切にしていきたいと思っています。

(所長 藤田邦威)



小グループに分かれてディスカッション

東村山工場

支援センター準備室の発足にあたって

自立支援法の施行

自立支援法の施行が行われて早2ヶ月が過ぎました。今年の10月には本則の施行となります。本則施行の

中でもっとも大きな柱でもある、施設体系の見直しが始まります。これまでの障害者施策の中では障害種別による固有のそして専門的な支援が必要であるとの認識からさまざまな施設体系がありました。これらの見直しを図られ障害種別による施設構成から目的別による施設構成と移行していきます。もともと東京コロニーではあらゆる障害がある方たちが同じ職場で働くことを通じて社会参加するという特徴がありました。で、自立支援法の謳う障害種別を越えた支援という点では違和感はありません。

就労移行支援事業をターゲットに

その中で大きく取り上げられた新たな事業の一つに一般就労移行支援事業があります。今回の支援センター準備室はこの一般就労移行支援事業にターゲットを向け、利用者支援をどのように行っていくのか、東京コロニーだからこそできる一般就労移行支援はどのようなものかを検討・準備していくために発足しました。

メンバーはこれまで利用者支援の領域で活躍していた各事業所の支援係がまず中心となります。自立支援法が求めている「働く場所は企業で」をどのように活かしていくかがポイントになると考えています。社会参加をしていく上で今こそゼンコロ綱領に掲げる5つの誓い(*)を実践していくチャンスだと思います。

大きな課題を抱える自立支援法

自立支援法の抱える課題は大きく、特に働く場での応益負担（あえてその表現します）についてはもともと大きな矛盾点だと思えるものの、この困難な局面を開くには福祉の構造そのものを国民全体で何らかの形で支えるしかないと感じます。

当事者Ⅱ労働行政Ⅱ企業に太いパイプを

先日厚生労働省より平成17年度の障害者雇用は大幅にアップしているとの発表がありました。ダブルカウントなどを計算に入れ込んでいくと決して大幅なアップとはいえない状況です。労働行政においては企業での障害者雇用を積極的に進めるようさまざまな制度を設けています。労働行政と企業は徐々にそのパイプが太くなりつつあります。では障害当事者と労働行政はどうでしょうか。そこには決してしっかりした制度的な支援体制があるとはいえません。私たちの役割は現在分断化されている当事者Ⅱ労働行政Ⅱ企業というラインをしっかりと橋渡ししていくことだと考えています。一方企業では障害者雇用を進めたくても、また実際に進めてもどのように支援し、本人たちの力を発揮させて良いかわからない。といった状況が多くあります。この分野も私たちが最も力を発揮するところです。企業にも提案ができ、ともに社会参加ができる

(*) ゼンコロ綱領 私たちの誓い

開拓者の心	私たちは、試されたことのない道を自分たちの手できりひらく開拓者のこころをもち続けます。
働く喜び	私たちは、さまざまな困難を乗り越え、働くことをつうじて積極的に社会に貢献することをめざします。
可能性の追求	私たちは、ひとりひとりの多様な可能性を信じて、新しい能力を育てる努力を続けます。
連帯と協力	私たちは、お互いに協力し、励まし合い、かわることのない連帯であわせを築きます。
豊かな社会	私たちは、心を合わせて、すべての人がもともと人間らしく生きることのできる平和で豊かな社会の実現をめざします。

社会を作ることは私たちが長い時間を掛けて求めてきたことではないでしょうか。

皆さんのご協力を！

完全参加と平等・差別のない社会、これらをぜひとも実現させるべく支援センター準備室は今動き始めました。そしてこの実現に当たっては障害者自立支援法という大きな差別を生みかねない制度を最大限活用し、当事者の皆さんとともに協力し進めていくことが最大の鍵になっていくと思います。ぜひとも皆さんのご協力をお願いします。

(総務部支援センター準備室課長 井上忠幸)

中野工場

印刷事業 営業部を中野に統合

開設以来、中野工場営業と東村山工場営業は都心、多摩地域においてそれぞれの工場を営業拠点として工場付の営業を行ってきました。しかし印刷予算・受注単価の減少、見積競争による低価格化など印刷業の厳しい状況に売上高の減少が続き、受注確保のためにはそれらに答えられる品質、価格、サービスなど、今まで以上のものをもって対応していくことになりました。それは併せてこれまでのエリア、ユーザー、受注内容の枠を超えた営業の取り組みが不可欠となってきました。

コロニー印刷の将来を見据え、安定した受注状況を作るためにはどうすればよいのか。全てを価格競争、短納期対応という体力勝負に持ち込むのではなく、これまで培った知恵と工夫を駆使し、資源を最大限活用してお客様にとって最適の商品をご提供するためにさらに努力を重ねなければなりません。

今年4月、営業は一つの部として中野工場の4階にまとまり、加えてアートビリティ事業や、デジタルコンテンツ制作のシステム担当をして

いた事業推進部を統合しました。所属メンバーは、あわせて営業20名、システム担当3名、アートビリティ2名、営業事務3名、総勢28名です。コロニー印刷としての存在価値をかけた営業部統合です。メンバー一人ひとりの力を総合力として結集し、お客様に十分満足いただけるコロニー営業部をめざしたいと思っています。

(営業部長 中原達夫)

葛飾工場

東京都葛飾福祉工場の 総務部長に着任して

「人と人をつなぎ、暮らしを守る。ささえあう心と環境を創造します。」とは、葛飾福祉工場のパンフレットの冒頭にある言葉です。この度、縁あって、5月16日付で、同工場の総務部長に就任いたしました。いままながら、その職責の重さに身を引き締めているところでございます。そもそも東京コロニーとのお付き合いは、平成14年に評議員に、さらに同16年に苦情解決第三者委員として就任、この間4年ほどを数えます。総務部長就任とともに、評議員と苦情解決第三者委員は退任いたしました。が、今度は、まさに内部の一員と

して東京コロニーに係われることを大変嬉しく思っています。

さて、東京都葛飾福祉工場は、ご承知のように、身体障害者の就労対策として東京都が1972(昭和47)年に設置し、その経営を社会福祉法人東京コロニーが受託したものです。同様に東京都大田福祉工場も1975(昭和50)年に開設され、東京コロニーが受託しています。

物心両面のバリアフリーが叫ばれていますが、まだまだ障害者の方が置かれた状況は厳しいものがあり、役所や企業の障害者の法定雇用率も道半ばの感があります。そんな中、身体障害者が一人の社会人として職業を持ち、自立した生活を営むための側面からの支援は欠かせません。福祉工場は、まさにそうした問題、課題を解決するための東京都の先駆的な施策といえます。ただ、今年の4月から施行された障害者自立支援法との関連や、東京都の民間移譲の基本方針に係る議論など、福祉工場の将来像をどう捉えるのか、大きな課題が山積しています。

こうした福祉工場内であって、総務部門はいわば裏方的存在ですが、業務や営業の橋渡し役としての機能はもちろん、工場の将来ビジョンを踏まえての企業としての収益増、事務改善とコスト削減、従業員の職場環境整備など、多角的な視野と実践が求められています。今後とも、社

会福祉法人東京コロニー、東京都葛飾福祉工場の一員として、多くの仲間とともに全力を挙げる所存です。ぜひ、皆様からの忌憚のないご指摘とご意見を頂戴したいと思っています。

(総務部長 君島久康)

福祉事業本部

国分寺戸倉寮 消防署の訪問を受けて

去る2月13日に、国分寺戸倉寮に消防庁、消防署3名の署員による訪問がありました。

事前の電話連絡で日時指定はあったものの急なことだったので驚きでしたが、そのままを見てもらい色々教えていただくと思いました。署員の方々も、査察とは違うから、とにこやかだったので、こちらもリラックスして応対することが出来ました。

先に長崎県で発生した高齢者向けグループホームの火災で、多くの犠牲者が出たことで、緊急性が生じ、他施設の構造把握、防火、消火対策の実態調査をしているとのことでした。所轄にどんなグループホームがどれだけあるのか?と、ホームページ、電話帳などで調べ、この戸倉寮

も知ったとの事です。この機会に所在を知ってもらえた事は、災害発生時にそなえ、とても心強いことだと思います。

今回提出したもの（資料として）

- 1、所在地図
- 2、立面図
- 3、平面図

聞かれた内容

- 1、法人名称、所在地
 - 2、入寮者の障害程度、生活スケジュール（主に寮に在る時間帯）
- 災害が起きたときの情緒的な変化はありそうかどうか（動揺が大きいと被害が拡大する恐れがある）

今回の訪問で、署員から話された点は以下のとおりです。

- 1、防災カーテンは使用が必要
- 2、火災探知機、報知器は設置してあるか？↓不設置
- 3、消火器はあるか？↓二つの玄関に各一つずつ
- 4、ベランダ越しに逃げる際、サンルームの壁が頑丈で突破できないので危険
- 5、縄梯子の用意が必要
- 6、スタッフ不在時に外部（隣近所、町内会）から連絡が入るように、体制を作っておくと良いのではないか（ここに障害者のグループ

プホームがあると知ってもらえう。連絡先を知らせる等）

今後、それぞれの調査の結果をまとめ、設置基準を法令化する動きがあるそうです。

グループホームの業務は、利用者に日々の安心・安全を提供する事です。安全第一の点では設置も当然の事です。その設置費用を全て法人・施設で支出するのは大変な負担なので、国や都、区市町村の助成金制度の制定も必要だと感じました。

（国分寺戸倉寮 担当スタッフ

秋山信子）



法人の主な動きから

「定年退職者の嘱託再雇用制度拡充に伴う社会保険労務士の活用」

平成18年4月1日施行の改正高年齢者雇用安定法に伴い、事業主は、

定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止、のいずれかの措置を講じなければならぬこととなりました。当法人としては従来から継続雇用制度を導入していましたが、法の趣旨に則り、規程の改訂を行いました。（詳細は「従業員就業規則」の第20条を参照してください。）

定年を迎え、今後どのような生活設計を立て、どのような選択をするかということについては、とても重要なことと思われます。しかしながら、年金等は個人データという事もある、自ら調べなければならぬ事も多く、情報を理解するにも専門知識が必要である等、判断をする充分な材料がなかなか得にくいのが現

状だと思われます。

これらの支援策として、社会保険労務士の活用を決定し、今年5月から南社会保険労務士事務所と顧問契約を締結しました。

社会保険労務士という専門家により定年退職を迎える対象者への個別相談を行うことによって、年金額や雇用保険等の現実的な相談が行えるとともに、対象者が具体的な判断材料の下で選択が出来るシステムを想定しています。

既に2007年3月20日に定年退職を迎えられる方々の個別相談については実施を進めていますが、今後、対象となる方々につきましても個別相談の積極的な活用をお願いいたします。

（法人本部事務局 小和田誠）

ISO9001 認証取得しました

2006年1月24日から26日の三日間にわたり、中野工場、東村山工場の印刷事業、メーリングサービス及びデジタルコンテンツの企画・制作及び営業業務を適用範囲とする、ISO9001認証取得のための二次審査が行われました。

二次審査の一月前に品質マニュアルを提出し、書類審査を通過した事を受け、その品質マニュアルの規定どおりにシステムが機能しているかの審査です。

部長会にてISO9001の要求事項に基づき、品質マニュアル等の文書を作成し、職場へ説明を行い、ISOに対する理解を深めました。

また顧客要求事項を実現するために、各作業者が自工程の作業内容の確認を行い、捺印して責任をもってその作業に従事したことを証明する、品質チェックシート等の品質記録文書を作成し、各記録文書が確実に機能して記録管理されるように取り組んできました。しかしこの時点では課題も多く残っていました。

審査時にはこれらの文書や記録の管理のチェック以外に、経営者、各部署長や作業担当者に対する聞き取りもあります。想定される質問の内

容はある程度情報を得ていましたが、特に作業担当者は、無作為に当日突然質問されますので、作業手順書を理解し、作業時の注意点を返答できれば問題ないと伝えてはいても、審査前日になると緊張している人が多く、「作業時に最初にすることは、作業伝票の内容の確認ですよね？」という基本事項の質問を何度も受けました。

全員が緊張する中で三日間の審査が終わり、軽欠点四項目と審査員のコメント一項目の指摘がありました。登録推薦出来ると結果説明を受け、3月6日の登録委員会にて正式に認証を取得出来ました。

認証取得の報告を頂いた時は、取得できた喜びより、至らないことも多く、反省点が先に脳裏をかすめました。今後もISO9001の本来の目的である、顧客満足の向上を目的として、全員で継続的な改善に取り組みしていきます。

(東村山工場
製造部長 土谷 巖)

右はISOが1国に1機関のみ認めた認定機関である、財団法人日本適合性認定協会（JAB）のロゴです。

JABは、①審査登録機関（審査会社の登録認定）、②審査員評価登録機関（審査会社に所属する審査員の評価・登録）、③審査員研修機関（審査員の研修・試験、登録認定）の3つの機関の認定及び登録をする機関です。

左はJABが認定したISO審査登録機関の内、今回審査を依頼した日本化学キューエイ株式会社（JCQA）のロゴです。



右側のJAB認定シンボルは単独での使用は禁じられています。審査会社のJCQA適合マークと併記して使用しなければなりません。

このロゴを使用できる範囲は、①封筒、便箋などの印刷物、②新聞・雑誌などの広告、③パンフレット、カタログ等の広告物、④ホームページ、⑤社屋、旗、看板、⑥名刺にも使用できますが、登録された組織に所属している人に限られています。

製品への直接表示や車両、見積書、成績証明書などへの使用は認められていません。

在宅就労支援団体として登録されました！

雇用されないで働く在宅就労の形態に、今年度より初めて国の支援策が誕生いたしました。

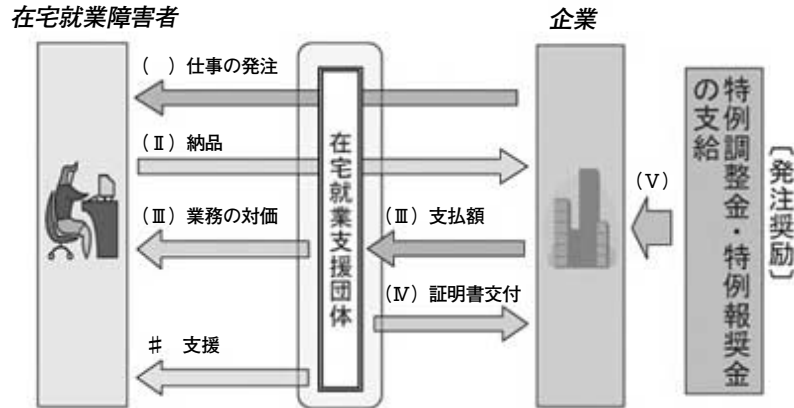
4月から施行された改正障害者雇用促進法がそれです（一部については平成17年10月1日より施行）。

在宅就労にかかわる改正の大きな柱は、次のとおりです。

○在宅就業障害者に対する支援（次頁の図参照）

- ・ 自宅等で就業する障害者を支援するため、在宅障害者に仕事を発注することを企業に奨励します（発注元企業に特例調整金等（障害者雇用納付金制度）を支給）。
- ・ 企業が在宅就業支援団体を介して在宅就業障害者に仕事を発注する場合にも、特例調整金等を支給します。

この在宅就業支援は、一言でいうと、「個人ベースで働く障害者の方や、そうした人に仕事の仲介をしている支援団体に仕事を外注すると、発注元企業にもメリットがある」ということです。こうした考え方は、雇用一辺倒の助成制度しかなかった今までと比べると、全く新しい支援



策といえます。ただ、事業主と支援団体双方にとって真に使いやすい制度となりえるかどうか、それは今後、実施の中で時間をかけて検証していく必要があります。

この在宅就業支援団体は登録制となつていきますので、まずはたくさんの方が申請し、それぞれの地域で試行していくことが大事でしょう。

この4月、職能開発室も早速申請をいたしました。5月26日、無事申請が通り登録されました。今まで試行してきたことが社会の中でどのようになりかとして出来上がっていくのか、皆さんと一緒に見守って生きたいと思っています。

※詳細は以下の厚生労働省のサイトをご参照ください
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/shougaisha01/index.html>
 (I) 事業本部 職能開発室
 課長 堀込真理子

評議員の交替について

この度、長年にわたり評議員として東京コロニーに深い関わりを持っていたいただきました野村欽様より、勤務先の大学のご都合により、3月末をもって評議員ご辞退の申出がありました。

野村欽様は、東京コロニーの初代理事長である故野村実理事長のご子息であり、東京コロニーについて深いご理解のもと、今日まで法人運営を支えていただき心より感謝申し上げます。(苦情解決第三者委員は引き続き継続していただくこととなりました。)

後任には、前顧問弁護士であり、やはり当法人の事業に古くからご理解をいただいております山根伸右様に就任していただくこととなりました。

また、「とびつくす」にありますように、5月16日より、君島久康前評議員が東京都葛飾福祉工場の総務部長に就任したことにより、同時に評議員を辞任することとなりました。このことにより、評議員定数は16名ですが1名欠員の15名の状態となっております。

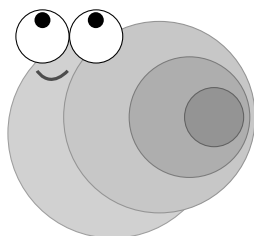
(法人本部事務局)

苦情解決第三者委員の交替について

君島久康前評議員の辞任に伴い、併せて苦情解決第三者委員も辞任するため、後任の苦情解決第三者委員は三友敬太様をお願いすることとなりました。三友様は、厚生労働省、福祉医療機構等を歴任され、現在は日本セルフセンターの事務局長をされておられ、障害者福祉の現場をよくご存知の方です。

委員の交替に伴い、担当の施設も見直しを行い、三友敬太委員に中野工場を、朝日雅也委員に青葉とグループホーム・居宅介護事業を担当していただくこととなりました。その他の担当はこれまでどおりで、野村欽委員には福祉工場、比留間ちづ子委員には東村山をご担当いただきます。

(法人本部事務局)



2005年度 総括事業報告書

国は、2005年10月に「障害者自立支援法」を制定し、戦後の障害者福祉を一変させる内容をもって2006年4月からの障害者福祉分野の改革を決定しました。

「障害保健福祉の総合化」（身体・知的・精神障害者に対するサービスの共通化と市町村を中心とする実施体制化等）、「自立支援型システムへの転換」（就労および自立支援の重視等）、「制度の持続可能性の確保」（義務的経費化と定率負担の導入等）の3本柱を主な内容とするこの改革は、利用者に対する実費負担と定率負担を求める一方で、事業者には市場原理にもとづく競争を促すものとして関係するすべての人たちに努力や工夫を求めるものとなって実施される状況にあります。

東京都は、前述の国の動きなども視野に、2006年2月に「福祉・健康都市東京ビジョン」を示し、国に先がけて「施設偏重から地域へ」や「公立・社会福祉法人中心の供給体制の改革」の推進を図ることとなりました。

これら一連の施策には、急増する福祉予算に対し、障害者個人に対しては自助を基本とし、供給主体に対しては、市場原理と競争原理に基づく効率性を求めるものとなっていきます。こうした中であって私たちは、障害者の地域生活における自立が真に実現できるように利用者の意向を尊重しつつも施策の方向性に添った対策を講じて行かなければならない状況が確定した年度でした。

併せて、この3年間で「措置制度」から「支援費制度」さらには「自立支援制度」への移行や、「新会計基準・授産会計基準」への移行等、社会福祉基礎構造改革から小泉構造改革と言われる極めてドラステックな一連の施策変更において、法人としての経営自立がすべてに優先して求められることとなったのです。

わが国の経済は、2004年度における政府の経済見通しで「穏やかなデフレは継続するものの、世界経済が回復する中で企業収益の改善が続き、設備投資が増加するなど、引き続き民需中心の回復過程をたど

る」として、2005年度後半に入ってから経済は階段の踊り場的狀況を脱し、確かな回復基調にあるとされ新年度に向けた金融政策の変更も決定されました。しかし、「勝ち組み」「負け組み」に象徴されるようにその効果はかつての総中流化への施策とは異なり、強い者がより強くなる方向での改善の兆しでしかないのが現状であって、当法人の主要事業においては本年度も厳しい状況のままで推移しました。

福祉諸制度等のこうした変革期にあって、法人としては制度変革の影響を可能な限り弱める努力を年度を通じて行い、運営のあり方に関する議論や、さらには法人の財政問題等を含む存立基盤の改善を図ることに腐心し、法人としての歴史的な負託に応える努力を行ってきました。

次年度に向けては、公的援助等の減額により存立基盤さえも脅かしかねない中で、当法人の目的とするサービス水準を自らの経済活動によって維持・発展させなければならませんが、当法人の主力事業である印刷

業は依然として厳しい経営状況にあります。本年度はこのことを改善するためにISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を得るとともに、組織の抜本的な見直しに着手する等印刷本来の事業の再建とともに、コロニー東村山印刷所の用途変更を行うなど新たな職域等の拡大に向けた準備にも着手しました。

情報処理事業は、入力部門で確実な加工高を得る一方、ネット化社会や障害者雇用の社会的変化に 대응することにより在宅雇用・就労支援等の先進的な事業に本年度も取り組みました。また、民間企業との連携事業については本年度一杯をもって各自が自立できる体制構築を終えました。

縫製・製袋・防災・安全用品等製造販売事業は本年度も防災部門の売上高の好調に支えられてトータルとしては黒字基調で推移しましたが、縫製・製袋部門の受注対策を実施し、次年度に向けてはさらにその改善に目処をつけるべく事業を推進する予定です。なお、優先使用中の倉庫問題における前年度監査報告にお

ける指摘については、東京都との民営化問題を含む協議事項の発生等により、この年度内には結論を得ることができませんでした。

メールサービス事業等は、社会就労事業本部内における連携や経営管理体制の強化等により自らの営業活動等を含め、本年度も事業目的の達成に向けて取り組みましたが、内部における苦情問題や新年度に向けた新法対応の必要性から管理体制の一新を図ることとして、その準備を終えました。

生活支援事業は、居宅介護事業の開始を含め限られた人員体制の中で創意・工夫を図りながら事業推進を図りました。

また、昨年度の8名につづき、本年度も4名の利用者の一般雇用を実現することができました。

法人全体として以上の事業の他、「自立支援制度が求める変化への事業推進」や「苦情解決事業」、「利用者支援マニュアルの運用」等により、利用者支援の質的な見直しにも取り組みました。

また、福祉改革に関する一連の施策に対応するための法人内部での取り組みとともに、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、日本障害者協議会、社団法人ゼンコロ等各种関係団体における当法人として本年度も応分の役割を果たしました。

■補助事業および補助金による施設設備等整備事業報告(順不同)

(1)補助事業

補助金	事業内容(事業所名)	補助金
東京都	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	5,886千円
三菱商事株式会社	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	5,000千円
沖電気工業株式会社	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター職能開発室)	2,000千円
	アートビリティ事業への助成金 (コロニー印刷所)	500千円

(2)補助金による施設設備等整備(順不同)

補助金	事業内容(事業所名)	補助金
東京都共同募金会	パソコン一式 (コロニー印刷所)	100千円
	パソコン一式 (コロニー中野)	100千円
	屋内消火栓ホース交換 (コロニー東村山印刷所)	100千円
	業務用電子ジャー他 (コロニー東村山)	100千円
	トイレ可動式手摺取付 (東村山第二印刷所)	100千円
	シュレッター (トーコロ青葉ワークセンター)	100千円
	レーザープリンター (トーコロ青葉第二ワークセンター)	100千円
	パソコン一式 (トーコロ青葉第三ワークセンター)	100千円
	浄水機 (第一水川台寮)	100千円
	冷蔵庫 (第二水川台寮)	100千円
東京都	乾燥機 (戸倉寮)	100千円
	中規模修繕 外壁塗装 (トーコロ青葉ワークセンター)	2,464千円 (4,809千円)
	中規模修繕 外壁塗装 (コロニー印刷所)	634千円 (1,268千円)

■利用者および就労人員

在籍者の推移

①本年度

自2005年4月1日 至2006年3月31日

(単位:人)

	前年度末 在籍者数	期 中 増 減		主な減員理由		年 度 末 在 籍 者 数
		増 員	減 員	自己都合	疾病,その他	
雇 用 就 労 者	109	3 (1)	8 (0)	5	3	104
授 産 施 設 の 利 用 者	205	58 (44)	59 (42)	14	3	204
パ ー ト 等	5	0 (0)	0 (0)	0	0	5
訓 練 生 等	17	10 (0)	8 (3)	0	5	19
障害がある就労者 計	336	71 (45)	75 (45)	19	11	332
障害がない就労者	265	20 (1)	24 (1)	21	2	261
合 計	601	91 (46)	99 (46)	40	13	593

(注) 1) () 内の数字は法人内異動をあらわします。
2) 年度末在籍者数に非常勤嘱託員4名は含まれていません。
3) 年度末在籍者数にグループホーム施設利用者16名は含まれていません。

■障害・非障害者別総括表（人）

2006（平成18年）3月31日現在

（単位：人）

事業所名	① 障害等級別							②知的障害者	③精神障害者	④手帳を持たない障害者	⑤非障害者	①＋②＋③＋④＋⑤ 総人員	左のうちの車いす使用者（再掲）
	1	2	3	4	5	6	計						
法人本部			1				1				5	6	0
福祉事業本部								16			6	22	0
デジタルメディアセンター	1	1					2				9	11	0
トータル情報処理センター事業部	5	3	2			1	11				18	29	3
トータル情報処理センター職能開発室	7	1	4				12				4	16	9
IT事業本部											1	1	0
コロニー印刷所	18	15	2	3	2	1	41				25	66	16
コロニー中野							0	18	1	1	4	24	0
コロニー東村山印刷所	2	1					3	25	2		24	54	4
コロニー東村山	9	9	2	1			21				6	27	5
コロニー東村山第二印刷所	7	14	2	4	1	1	29	10			23	62	10
東京都大田福祉工場	18	5	3			1	27			1	46	74	20
トータル青葉ワークセンター	13	2		1	1		17	16		1	7	41	9
トータル青葉第二ワークセンター							0	28			8	36	0
トータル青葉第三ワークセンター			1				1		24		5	30	0
東京都葛飾福祉工場	13	14	7	1			35	4	1		74	114	10
計	93	65	24	10	4	4	200	117	28	3	265	613	86

（注）本表には、従業員、授産施設の利用者、嘱託、臨時、パート等すべてを含んでいます。
（なお、同一敷地内にある複数事業所兼任の嘱託医は、嘱託雇用を結んでいる事業所のみに記載されています。）

■苦情申出状況（2005年度）

（単位：件）

事業所	申出件数	申 出 内 訳			解 決 状 況		
		対事業所	従業員対利用者	利用者間	事業所内解決	第三者委員関与	未解決
法人本部（含グループホーム）	0	0	0	0	0	0	0
IT事業本部（三事業）	0	0	0	0	0	0	0
コロニー印刷所	0	0	0	0	0	0	0
東村山印刷所、コロニー東村山、コロニー東村山第二	1	1	0	0	1	0	0
大田福祉工場	0	0	0	0	0	0	0
青葉（含第二、第三）ワークセンター	47	42	5	0	43	(4)	4
葛飾福祉工場	0	0	0	0	0	0	0
合 計	48	43	5	0	44	(4)	4

貸借対照表

総括

2006(平成18)年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,097,622,194	5,095,966,884	1,655,310	流動負債	2,635,667,008	3,020,603,891	△ 384,936,883
現金預金	2,459,194,380	1,808,232,041	650,962,339	支払手形	284,700,879	429,882,231	△ 145,181,352
受取手形	390,654,365	732,957,378	△ 342,303,013	買掛金	1,121,570,281	1,450,120,486	△ 328,550,205
売掛金	1,540,994,386	2,034,495,812	△ 493,501,426	短期運営資金借入金	359,701,000	360,736,000	△ 1,035,000
商品・製品	360,957,999	260,487,779	100,470,220	未払金	278,069,650	208,747,459	69,322,191
仕掛品	115,494,794	121,090,286	△ 5,595,492	預り金	45,908,619	74,610,311	△ 28,701,692
原材料	56,283,248	48,690,770	7,592,478	前受金	57,902,508	74,758,231	△ 16,855,723
未収金	140,386,954	58,437,118	81,949,836	仮受金	0	30,033	△ 30,033
貯蔵品	2,151,046	2,812,609	△ 661,563	賞与引当金	95,647,989	101,884,314	△ 6,236,325
立替金	15,565,997	22,681,051	△ 7,115,054	未払費用	166,939,045	95,287,286	71,651,759
短期貸付金	524,000	140,000	384,000	未決済	200,000,000	200,000,000	0
前払費用	5,316,282	5,542,854	△ 226,572	未払消費税	25,227,037	24,547,540	679,497
措置未収入金	28,589,790	27,200,752	1,389,038	固定負債	1,487,251,508	1,672,842,249	△ 185,590,741
徴収不能引当金	△ 18,491,047	△ 26,801,566	8,310,519	設備資金借入金	488,179,000	556,193,000	△ 68,014,000
固定資産	2,677,368,577	2,713,125,336	△ 35,756,759	長期運営資金借入金	239,222,000	333,952,000	△ 94,730,000
基本財産	1,880,461,335	1,908,444,977	△ 27,983,642	退職給与引当金	759,850,508	782,697,249	△ 22,846,741
基本財産建物	757,977,911	785,961,553	△ 27,983,642	負債の部合計	4,122,918,516	4,693,446,140	△ 570,527,624
土地	1,122,483,424	1,122,483,424	0	純資産の部			
その他の固定資産	796,907,242	804,680,359	△ 7,773,117	基本金	290,115,620	290,115,620	0
建物	1,379,217	1,379,217	0	基本金	290,115,620	290,115,620	0
土地	71,258,344	71,258,344	0	国庫補助金等特別積立金	944,088,947	976,617,656	△ 32,528,709
建物付属設備	149,660,866	162,502,928	△ 12,842,062	国庫補助金等特別積立金	944,088,947	976,617,656	△ 32,528,709
構築物	4,191,236	4,939,144	△ 747,908	その他の積立金	600,000,000	600,000,000	0
機械及び装置	191,654,372	221,082,123	△ 29,427,751	別途積立金	600,000,000	600,000,000	0
車両運搬具	11,227,263	12,104,920	△ 877,657	次期繰越活動収支差額	1,817,867,688	1,248,912,804	568,954,884
器具及び備品	30,959,595	35,935,242	△ 4,975,647	前期繰越活動収支差額	1,248,912,804	698,720,830	550,191,974
造作	12,614,405	15,124,976	△ 2,510,571	当期活動収支差額	568,954,884	550,191,974	18,762,910
電話加入権	6,114,379	6,114,379	0				
出資金	139,004	75,470	63,534				
差入保証金	266,609,907	204,943,924	61,665,983				
敷金	2,641,000	1,948,000	693,000				
長期前払費用	9,004,692	37,415,134	△ 28,410,442				
長期滞留債権	32,141,441	20,540,540	11,600,901				
ソフトウェア	7,311,521	9,316,018	△ 2,004,497	純資産の部合計	3,652,072,255	3,115,646,080	536,426,175
資産の部合計	7,774,990,771	7,809,092,220	△ 34,101,449	負債及び純資産の部計	7,774,990,771	7,809,092,220	△ 34,101,449

* 1リース債務 58,470,201

* 2減価償却累計額 1,861,281,245

* 当期末支払資金残高 2,041,207,135

事業活動収支計算書

総括

自2005(平成17)年4月1日
至2006(平成18)年3月31日

(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
授産事業活動収支の部	収入	授産事業収入	8,928,987,341	8,637,130,743	291,856,598
		売上高	8,928,987,341	8,637,130,743	291,856,598
		引当金戻入	295,292,043	246,519,052	48,772,991
		国庫補助金等特別積立金取崩額	13,474,519	19,098,405	△ 5,623,886
		授産事業活動収入計	9,237,753,903	8,908,848,200	328,905,703
	支出	授産事業支出	8,453,546,179	8,058,944,272	394,601,907
		変動費	6,292,798,326	5,876,745,822	416,052,504
		人件費	1,572,439,977	1,583,703,964	△ 11,263,987
		経費	588,307,876	598,494,486	△ 10,186,610
		減価償却費	61,772,375	78,763,157	△ 16,990,782
引当金繰入		290,246,575	244,385,243	45,861,332	
たな卸資産増減額		△ 136,633,141	△ 4,723,214	△ 131,909,927	
授産事業活動支出計	8,668,931,988	8,410,580,426	258,351,562		
授産事業活動収支差額		568,821,915	498,267,774	70,554,141	
福祉事業活動収支の部	収入	措置費収入	75,587,110	61,246,666	14,340,444
		運営費収入	234,871,605	233,232,221	1,639,384
		利用料収入	309,738,114	340,946,706	△ 31,208,592
		給食事業収入	9,019,831	10,777,999	△ 1,758,168
		経常経費補助金収入	100,116,287	95,205,801	4,910,486
		寄付金収入	12,550,000	9,600,000	2,950,000
		雑収入	27,891,182	25,033,043	2,858,139
		引当金戻入	77,720,811	56,862,072	20,858,739
		国庫補助金等特別積立金取崩額	19,054,190	18,254,162	800,028
	福祉事業活動収入計	866,549,130	851,158,670	15,390,460	
	支出	人件費支出	449,911,603	432,369,443	17,542,160
		事務費支出	169,465,398	164,868,137	4,597,261
		事業費支出	63,754,642	71,669,005	△ 7,914,363
		減価償却費	80,774,656	84,916,660	△ 4,142,004
		引当金繰入	54,418,545	43,878,734	10,539,811
		福祉事業活動支出計	818,324,844	797,701,979	20,622,865
福祉事業活動収支差額		48,224,286	53,456,691	△ 5,232,405	
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	7,793,845	7,870,176	△ 76,331
		受取利息配当金収入	179,382	153,021	26,361
		雑収入	0	158	△ 158
		事業活動外収入計	7,973,227	102,759,111	△ 94,785,884
	支出	借入金利息支出	26,726,957	28,557,154	△ 1,830,197
		資産評価損	34,165,935	0	34,165,935
		雑損失	97,659	7,311,824	△ 7,214,165
		事業活動外支出計	60,990,551	103,493,766	△ 42,503,215
	事業活動外収支差額		△ 53,017,324	△ 734,655	△ 52,282,669
経常収支差額		564,028,877	550,989,810	13,039,067	
特別収支の部	収入	固定資産売却益(売却収入)	126,490	0	126,490
		その他の特別収入	22,248,473	5,074,467	17,174,006
		特別収入計	22,374,963	5,074,467	17,300,496
	支出	固定資産売却損及び処分損	2,416,195	466,871	1,949,324
		その他の特別損失	15,032,761	5,405,432	9,627,329
		特別支出計	17,448,956	5,872,303	11,576,653
特別収支差額		4,926,007	△ 797,836	5,723,843	
当期活動収支差額		568,954,884	550,191,974	18,762,910	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額		1,248,912,804	698,720,830	550,191,974
	当期末繰越活動収支差額		1,817,867,688	1,248,912,804	568,954,884
	次期繰越活動収支差額		1,817,867,688	1,248,912,804	568,954,884

資金収支計算書

総括

自2005(平成17)年4月1日
至2006(平成18)年3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算	決算	差異	備考
授産事業活動による収支	収入	授産事業収入	6,762,931,000	8,928,987,341	2,166,056,341	
		売上高	6,762,931,000	8,928,987,341	2,166,056,341	
		授産事業収入計	6,762,931,000	8,928,987,341	2,166,056,341	
	支出	授産事業支出	6,390,613,000	8,453,546,179	2,062,933,179	
		変動費	4,262,252,000	6,292,798,326	2,030,546,326	
		人件費	1,561,046,000	1,572,439,977	11,393,977	
		経費	567,315,000	588,307,876	20,992,876	
		授産事業支出計	6,390,613,000	8,453,546,179	2,062,933,179	
授産事業活動資金収支差額		372,318,000	475,441,162	103,123,162		
福祉事業活動による収支	収入	措置費収入	66,262,000	75,587,110	9,325,110	
		運営費収入	262,775,000	234,871,605	△ 27,903,395	
		利用料収入	332,115,000	309,738,114	△ 22,376,886	
		給食事業収入	10,966,000	9,019,831	△ 1,946,169	
		経常経費補助金収入	60,745,000	100,116,287	39,371,287	
		寄付金収入	8,200,000	12,550,000	4,350,000	
		雑収入	10,650,000	27,891,182	17,241,182	
		借入金利息補助金収入	7,500,000	7,793,845	293,845	
		受取利息配当金収入	145,000	179,382	34,382	
		福祉事業収入計	759,358,000	777,747,356	18,389,356	
	支出	人件費支出	461,166,000	449,911,603	△ 11,254,397	
		事務費支出	154,621,000	169,465,398	14,844,398	
		事業費支出	89,763,000	63,754,642	△ 26,008,358	
		借入金利息支出	25,600,000	26,726,957	1,126,957	
		福祉事業支出計	731,150,000	709,858,600	△ 21,291,400	
福祉事業活動資金収支差額		28,208,000	67,888,756	39,680,756		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	212,490	212,490	
		施設整備等収入計	0	212,490	212,490	
	支出	固定資産取得支出	0	36,774,038	36,774,038	
		施設整備等支出計	0	36,774,038	36,774,038	
	施設整備等資金収支差額		0	△ 36,561,548	△ 36,561,548	
財務活動による収支	収入	借入金収入	100,000,000	0	△ 100,000,000	
		その他の収入	15,025,000	88,854,597	73,829,597	
		財務収入計	115,025,000	88,854,597	△ 26,170,403	
	支出	借入金元金償還金支出	164,944,000	162,744,000	△ 2,200,000	
		その他の支出	0	157,615,654	157,615,654	
		流動資産評価減等資金減少	200,000	5,023,607	4,823,607	
		財務支出計	165,144,000	325,383,261	160,239,261	
	財務活動資金収支差額		△ 50,119,000	△ 236,528,664	△ 186,409,664	
予備費		350,407,000	0	△ 350,407,000		
当期資金収支差額		0	270,239,706	270,239,706		
前期末支払資金残高				1,770,967,429		
当期末支払資金残高				2,041,207,135		

■財 産 目 録

2006（平成18）年3月31日現在

（単位：千円）

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
I	資産の部	
1	流動資産	
	現金預金	2,459,194,380
	受取手形	390,654,365
	売掛金	1,540,994,386
	その他	706,779,063
	流動資産合計	5,097,622,194
2	固定資産	
(1)	基本財産	
	建物	757,977,911
	土地	1,122,483,424
	基本財産合計	1,880,461,335
(2)	その他の固定資産	
	建物	1,379,217
	土地	71,258,344
	その他	724,269,681
	その他の固定資産合計	796,907,242
	固定資産合計	2,677,368,577
	資産合計	7,774,990,771
II	負債の部	
1	流動負債	
	支払手形	284,700,879
	買掛金	1,121,570,281
	短期運営資金借入金	359,701,000
	その他	869,694,848
	流動負債合計	2,635,667,008
2	固定負債	
	設備資金借入金	488,179,000
	長期運営資金借入金	239,222,000
	その他	759,850,508
	固定負債合計	1,487,251,508
	負債合計	4,122,918,516
	差引純資産	3,652,072,255

ご寄付のお礼

沖電気工業株式会社「OKI愛の募金」様

2005年9月21日 2,000,000円

沖電気工業株式会社広報部様

2005年11月30日 500,000円

マルイグループ福祉会様

2005年11月18日 300,000円

三菱商事株式会社 社会・環境室様

2005年12月16日 5,000,000円

三浦昌子様

2005年3月15日 3,000,000円

以上のように、当法人に対してご寄付をいただきました。ご支援に対し、心より感謝申し上げます。



アートビリティ ギャラリー 17

『ダンス・クラブ』

平山 こうたさん



■アートビリティ

1986年障害者アートバンクとして設立。「才能に障害はない。障害者の才能は、アートの分野において健常者とかかわらない」を基本姿勢に活動を続けています。登録作家約400名、登録作品約4,000点、昨年1年間の使用実績約330点、年間の作品応募は2,000点を超えます。2002年4月アートビリティと改称。

平山こうたさんは、アートビリティ関係者の間で密かに、モダンと粋が混在する「平成の浮世絵師」と呼ばれています。作家や審査員の中にも、平山さんの熱狂的なファンがたくさんいるほどです。(実はアートビリティ事務局の中にも)平山さんから作品が届いた月の審査会は、たいへんな騒ぎです。作品を抱きかかえ、今にも自分の懐に入れかねない審査員たちを監視し(笑)、公平な審査が行われるよう、目を光らせなくてはならないからです。

平山さんは、セツモードセミナーという、デザイナーの卵やイラストレーターの卵たちにとっては憧れとも言える場所で、多くの才能溢れる人材とめぐり合い、刺激的で幸福な時間を過ごし、卒業後はイラストレータとしてさまざまなメディアで活躍をしました。42歳のときに、事故で脊髄を損傷してしまい、長期の入院を余儀なくされます。そのときでも「平成の浮世絵師」は、描くことをやめなかったそうです。

自分の描きやすい画材や用紙を模索し、ダンボールもそのときに試したものの一つだということです。

今では、ダンボールに顔彩(日本画の画材)で描くというスタイルが、トレードマークとなっている平山さんですが、このようなステキなマッチングは、さぞかしいろいろな試行錯誤の結果、生まれたのだらうと思っています。

そのことを平山さんに質問すると、彼らしい飄々とした答えが返ってきました。

「ダンボールは厚みがあって、手で押さえやすいから」

正直、拍子抜けしないでもなかったのですが、その後の平山さんの言葉はやっぱり「平成の浮世絵師」でした。

「でも、気にいっているんですよね。顔彩を塗ると、すごくいい味が出る。切り取って、わざとギザギザにしてみたり、そういうところも気に入ってます」

尽きることのないアイデアと描くことへのこだわり。これからもステキな作品をどんどん描いて、ファンの人たちの魅了し続けて欲しいと思います。

(アートビリティ 事務局 岡嶋 明美)

ご協力をお願い

社会福祉法人東京コロニーでは、障害のある方への支援を就労や教育、生活の面から数多くの事業を行なっています。めざすことは、それらによる障害者の大きな意味での自律支援です。

私共の事業を応援して下さる方(あるいは団体)からのご協力を、下記を窓口で常時受け付けております。ご寄付の場合は、主に新しい事業の立ち上げや先進的な取り組みを行うための財源に充当させていただきます。より多くの方へのより質の高いサービスをめざす当法人の事業に対し、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

(社会福祉法人への寄付は、税金が免除になります。ご寄付をいただいた際はそのための領収書を発行させていただきます。)

ご寄付受付 社会福祉法人東京コロニー 法人本部事務局(担当 加藤)
〒165-0023 東京都中野区江原町2-6-7 tel03-3952-6166 fax03-3952-6664

東京コロニーのホームページ



東京コロニー メインページ
<http://www.tocolo.or.jp/>



コロニー東村山印刷所・コロニー東村山
コロニー東村山第二印刷所
<http://www.hig.tocolo.or.jp/>



コロニー印刷所
<http://www.tocolo.or.jp/nakano/>



デジタル メディアセンター
<http://www.tocolo.or.jp/dmc/>



アートビリティ
<http://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<http://www.tocolo.or.jp/oota/>



トーコロ情報処理センター職能開発室
<http://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



トーコロ青葉ワークセンター
<http://www.tocolo.or.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<http://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<http://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<http://www.tocolo.or.jp/seikasu/index.htm>



グループホームのページ(東久留米氷川台寮)
<http://www.tocolo.or.jp/hikawadai/index.html>